

一般質問には市議団から村井あけみ、土屋とものり、河村ひろ子の3人の市議が登場し、誰もが「生きがい」をもち、住み続けられる福山をめざし、論戦を展開しました。

教育

中学生の逮捕問題

安易な警察逮捕やめ、心によりそった教育的配慮を



村井あけみ市議

福山市教育委員会は、生徒指導について、積極的に警察との連携を打ち出し、「対教師暴力は現行犯逮捕」として中学生が校内で逮捕される事態が起きています。福山市の生徒逮捕人数は、2012年度20人(校内11人)、2013年度28人(校内11人)、2014年度19人(校内9人)です。このような懲罰主義で生徒を逮捕

することにより、問題行動を教育の機会としてとらえ、教師集団が生徒の成長、発達を促すことが阻害されます。

学校における中学生の逮捕は、その子の人生を大きく左右する重大な問題です。生徒を逮捕するかどうかの判断はどのように行われているのか、プロセスを説明するよう求めました。さらに安易な逮捕を行わず、生徒に寄り添った親身な教育的配慮を行うよう求めました。

教育長は「逮捕に至るまでのプロセスは、暴力行為や器物破損等の問



題行動で、警察対応をする場合、校長が警察へ連絡し、警察が来校し、本人及び関係者から事情を聴き取った上で、内容によって指導で留まる場合や逮捕に至る場合もある」等を答えました。

村井市議は「福山市の教育は『生徒指導規程』に基づく厳罰主義の指導を行っており、指導への反発が原因で『暴力』とされ、逮捕された例が多い。指導の在り方が間違っているのではないかと追及しました。

人権

LGBT(性的マイノリティ)の人の人権保障を



土屋とものり市議

質問

一人ひとりの人間の性的指向や性自認と呼ばれる心の性は、実に多種多様ですが、国内ではLGBTの人は人口の5%、約20人に1人を占めています。

欧米などでは、「登録パートナーシップ法」や「パートナーシップ契約」(市民契約法)の制定が進み、LGBTの人々の人権を守り、社会的地位を向上させています。しかし、国内では、周知が広がっ

答弁

「『福山市人権施策基本方針』に基づき、『同性愛者』『性同一性障がい者』といったLGBT問題につきましても、人権課題の一つとして、その解決に向け、とりくんでいる」

質問

当事者同士の情報交換、当事者が啓発活動を行うことは重要な取り組みです。市が積極的に支援すること、『広報ふくやま』やホームページによる市民周知・市職員への講演会の開催・啓発DVDやパンフレッ

答弁

トの普及を求めました。

「LGBTの正しい知識の普及は、職員研修や人権啓発リーフレット、『広報ふくやま』などを通じて職員や市民に啓発を行い、当事者団体等との協働により、パネル展示も行う」と答弁しました。そして「一人ひとりの個性や違いを超えて、誰もが『生きがい』を持ち、自己実現が図られる社会の実現に向け、さまざまな機会を通じて、周知・啓発に努める」と述べました。

LGBTとは?

T B G L (レズビアン) 女性の同性愛者
T (ゲイ) 男性の同性愛者
B (バイセクシュアル) 両性愛者
G (トランスジェンダー) 生まれた時の法的・社会的性別とは違う性別で生きる人、生きたいと望む人

日々の活動報告



△生活と健康を守る会と市の懇談に参加＝6月12日



△連携中枢都市圏構想の勉強会を主催＝5月23日



地域で街頭で市政報告!

地域の要望を実現しました!



△カーブミラーの設置で安全に

社会保障

生活保護の住宅扶助削減の撤回を



河村ひろ子市議

本年7月から生活保護の住宅扶助基準額が下がります。

影響を受ける世帯は、市内の生活保護受給者の3割の約1530世帯です。

また、国は住宅扶助の上限額を引き下げ、限度額内の住宅に転居することを示しています。が、高齢等で転居により自立が阻害される場合は、従前の住宅扶助額も可能とする「特別な配

慮」も設けられました。この「特別な配慮」措置を行うことで最終的に影響を受ける世帯は、全体の1割の約500世帯になります。

「特別な配慮」措置を十分に活用すること、また、住宅扶助額の引き下げは、憲法25条にうたわれる「生存権」の保障を脅かす人権侵害であり、国に対して扶助額の引き下げを撤回するよう求めました。

引き下げ額	1人世帯	2人世帯	3～5人世帯	7人世帯
	3万5千円→3万4千円	4万6千円→4万1千円	4万6千円→4万4千円	5万5千円→5万3千円